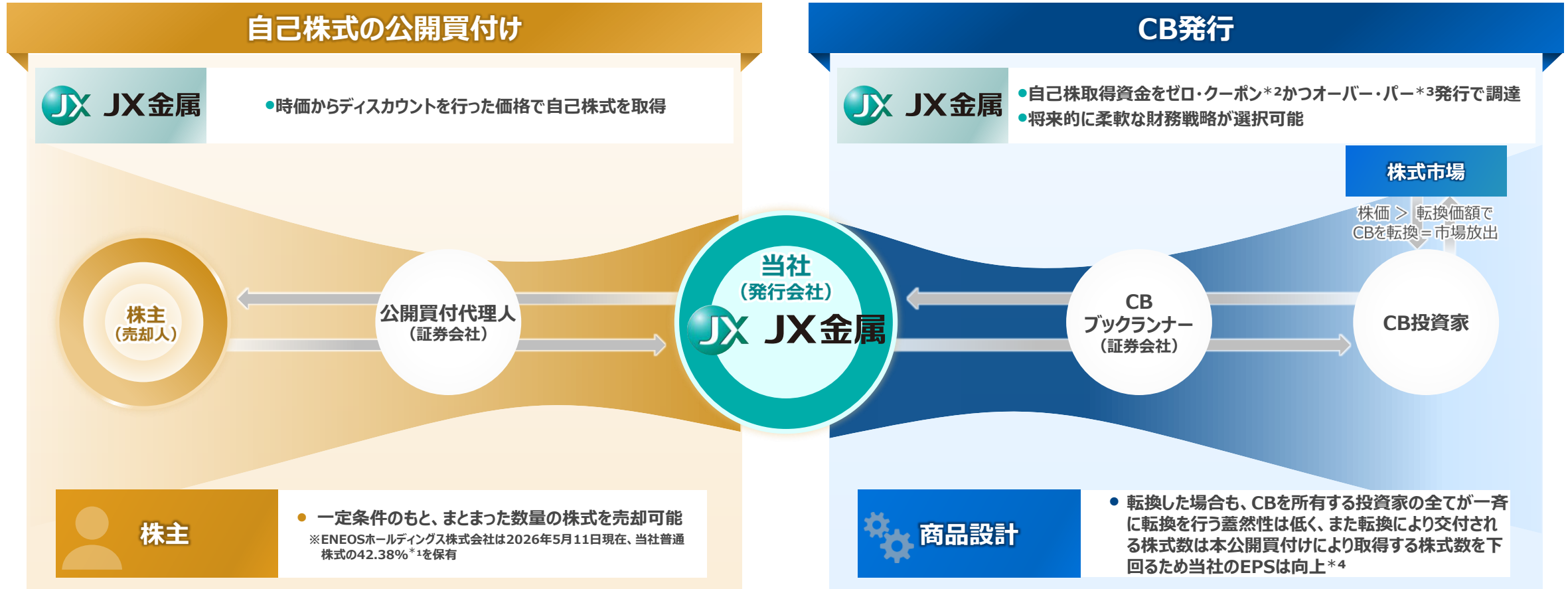


# 自己株式取得及びユーロ円CB発行 に関する補足説明資料

2026年5月11日

# 本件のコンセプト

- 自己株式の公開買付け及びCB発行を通じて、最適な株主構成の構築を進め、株主還元及び成長戦略の遂行を実現



\*1 当社が2026年5月11日に公表した「2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」に記載の2026年3月31日現在の当社の発行済株式総数928,463,102株から同日現在の当社が所有する自己株式182株（管理職従業員を対象とした株式給付信託（J-ESOP-RS）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社普通株式876,799株及び役員向け株式交付信託（RS信託）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社普通株式1,460,200株は含めておりません。）を控除した株式数928,462,920株に対する所有割合（小数点以下第三位を切り捨て）

\*2 ゼロ・クーポン: 利息（クーポン）支払いがないこと \*3 オーバー・パー発行: 社債額面を上回る払込金額での発行 \*4 本新株予約権付社債に係る発行条件は2026年5月18日（ロンドン時間）まで未確定である点、及び本新株予約権付社債の転換価額は期中に調整される可能性がある点において、必ずしも本公開買付けにより取得する株式数が本新株予約権付社債の転換により交付される株式数を上回るわけではない

# 本件のタイムライン

- 自己株式の公開買付け及びCB発行を同時決議

## 自己株式の公開買付け

5月11日（月）	決議日
5月20日（水）	公開買付価格決定日
5月21日（木）	公開買付開始公告日
6月17日（水）	公開買付期間終了日
7月9日（木）	決済の開始日

## CB発行

5月11日（月）	発行決議日
5月18日（月） （ロンドン時間）	条件決定日
6月3日（水）	払込期日

# 本件実施の意義・目的

- 自己株式公開買付けの買付資金をCB発行により調達し、EPS及びROE等の資本効率の向上に寄与する株主還元を実施

EPS及びROE等の資本効率の向上を目指し、資本市場の期待に応える最大2,500億円の自己株式取得  
CB発行により資金調達コストの最小化を図るとともに、財務戦略の柔軟性を確保することが可能

## 自己株式の公開買付けの意義・背景

### 最適な株主構成の構築

自己株式の公開買付けを行うことが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を両立させ、資本政策の柔軟性を確保する観点でも、最適な株主構成の構築につながると判断

### EPS及びROE等の資本効率の向上

当社が当社普通株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元を実現可能

## CBによる調達を選択した目的・理由

### 資金調達コストの最小化

金利上昇が見込まれる中で、通常の社債発行や借入と比較し、ゼロ・クーポン/オーバー・パー発行により、資金調達コストの最小化を図ることが可能

### 財務戦略の柔軟性確保

当社のキャピタルアロケーション方針を踏まえ、最優先とするフォーカス事業を中心に今後も成長投資を加速させる中で、資本増強の性質も備えた資金調達方法であるCB発行により中長期的に柔軟な財務戦略の選択が可能

# 自己株式の公開買付けの概要

項目	自己株式の公開買付けの概要
取得株式の種類	普通株式
決議日	2026年5月11日(月)
公開買付価格決定日	2026年5月20日(水)
買付け等の期間	2026年5月21日(木)～2026年6月17日(水) (20営業日)
決済の開始日	2026年7月9日(木)
買付予定数	57,300,022株
買付け等に要する資金	未定
公開買付価格	本公開買付け及び本新株予約権付社債の発行についての公表日の前営業日である2026年5月8日(金)までの過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値と、本新株予約権付社債に係る発行条件の決定日である2026年5月18日(月) (ロンドン時間) の2営業日後である2026年5月20日(水)の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値を比較して、より低い価格に対して10%のディスカウントを行った価格
応募予定株主	ENEOSホールディングス (応募契約を締結)
応募予定株式数	57,300,022株
取得総額	最大2,500億円

# 転換社債型新株予約権付社債（CB）の概要

項目	2029年満期新株予約権付社債	2031年満期新株予約権付社債
発行会社	JX金属株式会社	
発行形態	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	
募集市場	(Regulation-Sに基づく) 欧州及びアジアを中心とする海外市場 (但し、米国を除く)	
準拠法	英国法	
発行決議日	2026年5月11日(月)	
条件決定日	2026年5月18日(月) (ロンドン時間)	
払込期日	2026年6月3日(水)	
発行総額	2,500億円	
年限(満期)	3年 (2029年6月4日(月) 償還)	5年 (2031年6月3日(火) 償還)
発行金額	1,250億円	1,250億円
募集価格 / 発行価額	未定	未定
償還価額	100.0%	100.0%
クーポン	0.0%	0.0%
付帯条項	130%コールオプション条項 (2年後以降)	130%コールオプション条項 (3年後以降)
資金使途	自己株式公開買付けの買付資金 (約2,500億円 (上限)) / フォーカス事業の成長投資に係る資金 (残額)	
ロックアップ	当社及びENEOSホールディングス / 引受契約締結日から払込期日後180日を経過するまでの期間	
ブックランナー	Daiwa Capital Markets Europe Limited / Nomura International plc Morgan Stanley & Co. International plc / Merrill Lynch International J.P. Morgan Securities plc / Goldman Sachs International	

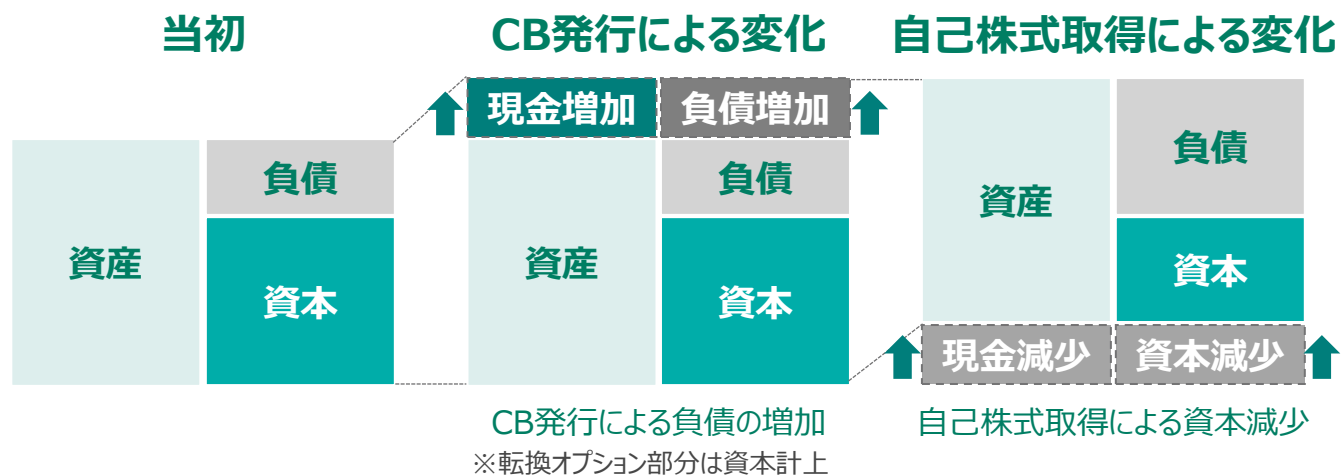
# 転換社債型新株予約権付社債（CB）の資金使途

- CBによる調達資金は、自己株式公開買付けの買付資金に充当し、残額をフォーカス事業の成長に向けた投資資金に充当

調達資金:約2,500億円

## 自己株式公開買付資金（約2,500億円（上限））

- 本公開買付けの買付資金に充当
- 最適な株主構成の構築とEPS及びROE等の資本効率の向上に寄与



## フォーカス事業の成長投資に係る資金（残額）

- 半導体用スパッタリングターゲットの主要製造設備の増設や結晶材料の増産に向けた設備増強、フォーカス事業向けレアメタル資源の獲得等に充当

ひたちなか新工場



半導体用スパッタリングターゲットの生産能力の増強

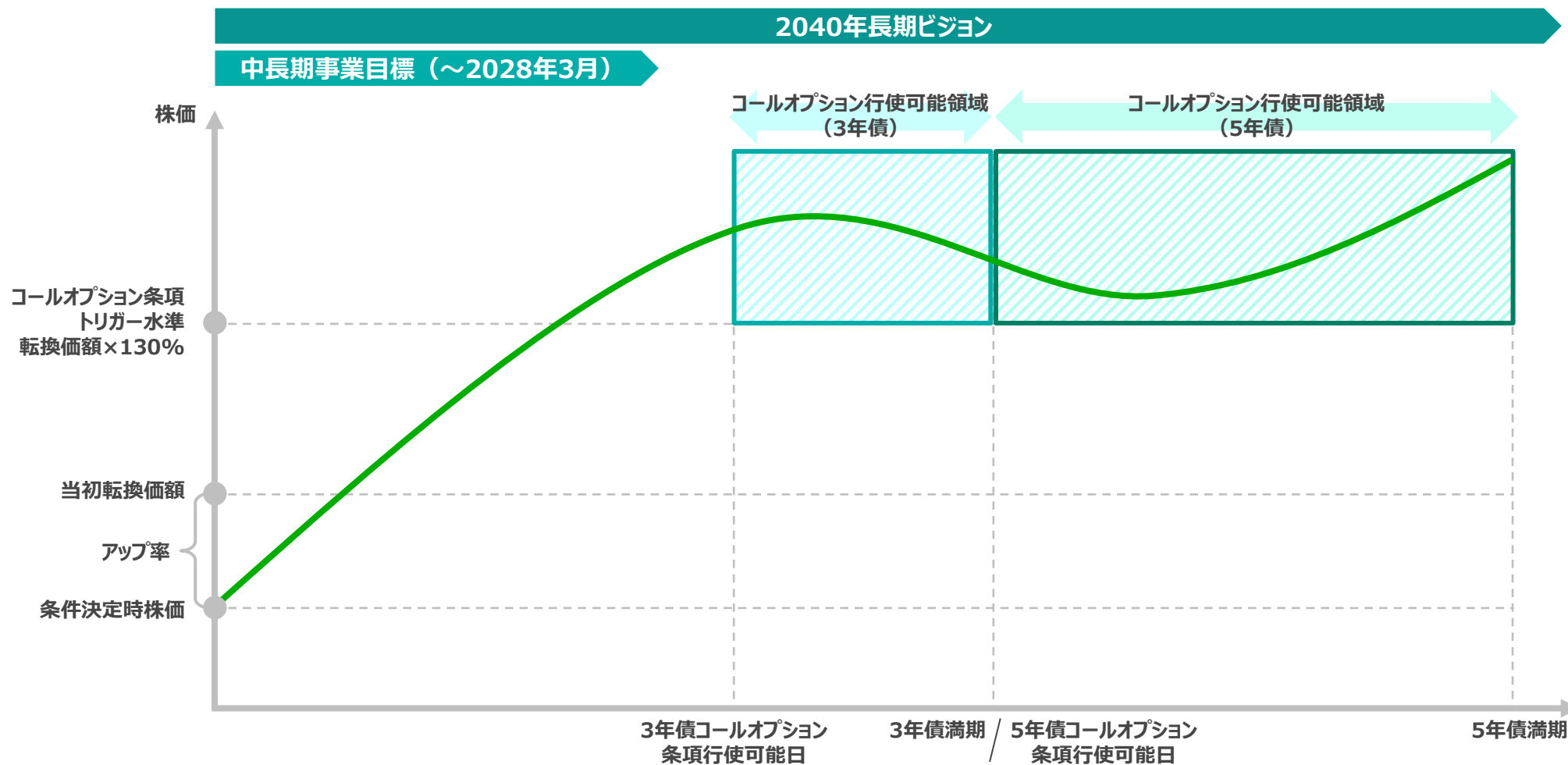
磯原工場



インジウムリン（InP）基板の生産能力強化

# 転換社債型新株予約権付社債（CB）の商品設計

- 130%コールオプション条項により、3年債は発行から2年後以降、5年債は発行から3年後以降、財務状態や事業環境等に応じて、当社が柔軟に財務戦略を選択可能



※株価変動は説明用のイメージであり、当社の株価の動きを予測又は保証するものではありません

## 当社のキャピタルアロケーション方針

成長投資を最優先としながら、財務体質を改善するとともに、一定の株主還元を行う

### 株主還元

#### これまでの株主還元方針

#### 連結配当性向20%程度

加えて、当社の想定対比で銅価が上昇した結果として、ベース事業の利益が上振れた分については、その一部も株主に還元

下記の目的のため、**還元方針の変更を決定**

- ① 還元方針の簡略化による予見性の向上
- ② チタン事業を行う東邦チタニウムの完全子会社化予定を踏まえ、銅価のみとの連動を廃止

#### 今後の株主還元方針

#### 連結配当性向25%程度

を基本とし、利益が下振れた場合に備え、株主の皆様へ安定した配当を実現するため、**配当**の下限を**20円/株**と設定

※ただし、資産売却や自己株式取得などBSへ大きな影響を与える事象があった場合は総還元性向も考慮して都度検討

→**2027年3月期については**

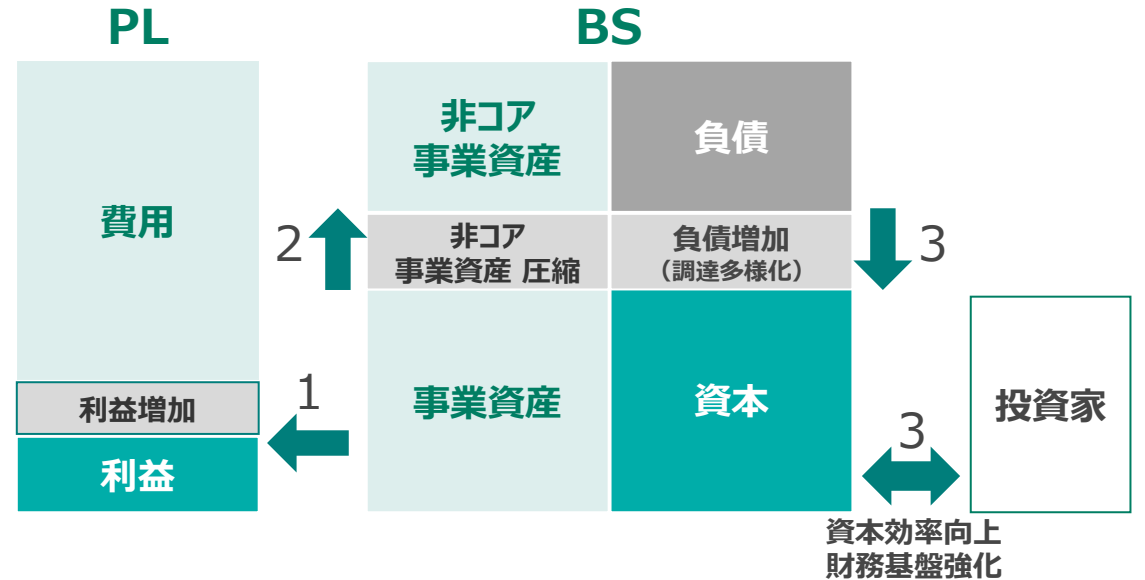
多額の自己株式取得により資本が大きく圧縮されるため、

**配当**は下限の**20円/株とする**

(参考：2026年度の総還元性向は約235%)

※自己株式取得額 2,500億円想定

### 財務戦略



### 財務戦略の「3つの柱」

1. 収益体質の強化：成長投資による収益性強化
2. 最適な資産構成：戦略的な事業ポートフォリオの見直し
3. 資本構成の最適化：調達の多様化 / 資本効率の向上・成長投資を優先しつつ財務基盤を強化

# <ご参考> 当社株価・出来高推移



※株価は2025年3月19日（上場日）～2026年5月8日

## 注意事項

本資料は、2026年5月11日にJX金属株式会社（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」及び「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」の補足説明資料として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。



**JX 金属株式会社**